

環境醸成の第一歩

猿田 佐世

翁長雄志知事の訪米（5月27日～6月5日）に随行した県議や経済関係者らの訪米団で、企画・同行を担当したシンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」事務局長の猿田佐世氏に、成果と今後の課題について寄稿してもらった。

知事訪米行動を振り返る ①

「本土メディアは成果なしとする知事訪米だが、沖縄メディアは大きな意義があったとする。実際はどうだったのか」。ワシントンから帰国後こんな質問を受け続けている。

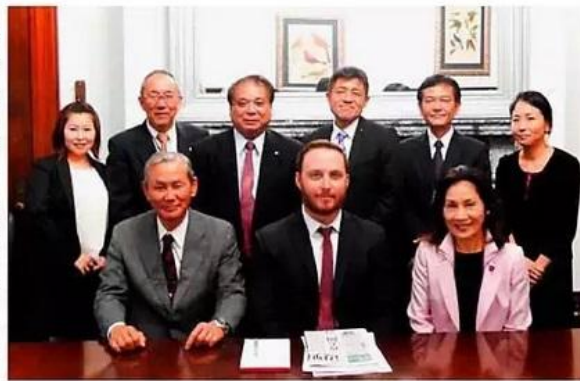
「大きな意義があったがこれが生きるか否かは今後次第」と私は答えている。

本土では「辺野古NO」通じず（朝日新聞6月6日）といった厳しい評価を受けるが、

知事をはじめ那覇市長ら首長、県議らからなる訪米団は皆、米関係者から直ちに「では辺野古はやめましょう」との回答があると期待してはいなかっただろう。

ではどのような意義があったのか。

大きく見て二つある。一つ目は、言うまでもなく明確に反対の意思を伝えたことである。ワシントンでは辺野古基地建設問題は既に終わった問題と考えられているが、その決定打は前知事の承認であった。この承認を受け、ジョン・マケイン上院議員ほか米国の辺野古反対の幾人かは沖縄が受け入れるなら賛成に回った。この状況下で県の



糸数慶子参院議員（前列右）、石嶺傳實読谷村長（同左）のチームメンバーと猿田佐世弁護士（後列右端） 6月3日、米ワシントン

トップが反対の意思を伝えることが必要だった。

二つ目は、日米合意を変えるための環境醸成の第一歩となったという点である。米国で沖縄基地問題は知られていない。軍事委員会などの関連委員会に属していてもこの問題について

の知識はほぼゼロという米議員も少なくない。訪米団は「沖縄は日本の南に位置する島。全国の約74%の米軍専用施設が集中」など事項を繰り返し説明した。

米国の対日外交の政策決定は限られた人々により行われている。筆者の調査によればその数は5人～30人であるが、それ以外の大半の人々はこの問題に関心である。しかし無関心層にも米国の政策決定における有力者は数多く、彼らを動かすことが重要である。訪米団が数行った面談はその第一歩となった。

相手に反対の意思を伝えなければ政策変更はあり得ない。東京がそれを米国に伝えることはできない。NDは昨年、沖縄返還交渉を担当した元米政府高官のモートン・ハルペリン氏を沖縄に招致した。「日本政府は米国に沖縄返還を求めなかった。返してくれ」と言うように私から日本

政府に求めた」とは氏の言葉である。

東京は沖縄には耳を貸さなくともワシントンには敏感に反応する。日本政府や日本企業は多大な資金でロビイストを雇うなどしながらワシントンで「日本製の外圧」を作り出し、日本での多くの政策が実現に移されてきた。ワシントンのわずかな変化は東京に大きな影響を及ぼす。この「ワシントンの拡声器効果」を沖縄も使わねばならない。今回の第一歩を生かすのは今後の取り組みいかにある。

.....

さるた・さよ 1977年生まれ。愛知県出身。2002年日本弁護士登録、08年コロンビア大学ロースクールで法学修士号取得。09年ニューヨーク州弁護士登録。12年アメリカン大学国際関係学部で国際政治・国際紛争解決学修士号取得。ND事務局長。NDは稲嶺進名護市長の過去2度の訪米活動も企画・同行を担当。